

女性の結婚・出産のタイミングと就業行動の世代間比較¹⁾

戸田 淳仁

(リクルートワークス研究所 研究員)

1. はじめに

本稿の目的は、家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」の20年分の結果を用いて、女性の結婚、出産、就業行動の変化を世代別に観察することである。

「消費生活に関するパネル調査」は同一の個人について長期間にわたり追跡することを目的に始められた調査であり、2013年時点で20年にわたり調査されてきた。パネル調査は同一個人に同じ質問を繰り返し行うことによって、時間を通じた動学的な変化を知ることができる。特に、女性の就業行動は結婚や出産によって変化することはもちろん、就業行動に影響を与える可能性のある結婚や出産のタイミングも個人によって大きく異なり、動学的な視点が必要である。

本稿では、女性の結婚・出産のタイミングや就業行動に関する研究はこれまで多くなされてきたが、その研究に付加価値を見いだすよりは、女性の結婚・出産のタイミングや就業行動について改めてデータを観察することを目的とする。「消費生活に関するパネル調査」は、調査開始以来20年がたち、女性のライフサイクルをほぼ把握できるほどデータが蓄積されただけでなく、世代ごとの差異を見ることが可能になっている。世代ごとの差異に注目する理由は以下の点がある。

第1に、晩婚化（未婚化）、少子化といった女性の結婚行動、出産行動の変化である。厚生労働省「出生に関する統計」（2010年）によると、女性の平均初婚年齢は、1975年に24.7歳、1985年

に25.5歳と緩やかに上昇していた。その後1997年で26.6歳と12年間で1歳上昇していたのが、その後の2003年に27.6歳と、6年間で1歳上昇するペースとなっている。これに関連して少子化の進展も進んでいる。少子化の要因として晩婚化や非婚化が与える影響を指摘している研究があり（例えば、岩澤 2002）、またはそれ以外の要因を指摘する研究もあるが（例えば、山口 2009）、いずれにせよこの20年間で女性の結婚・出産行動に大きな変化がある。

第2に、非正規雇用の増大を中心とした就業行動の変化である。総務省統計局「労働力調査」によると、女性について、役員を除く雇用者に占める非正規雇用者の比率は1990年の38.1%から2003年には50.6%と半数を超え、2012年は54.5%となっている。この内訳は中高年だけでなく若年についても非正規雇用者の比率は上昇している。その背景として、働く本人の労働時間や働き方の柔軟性を求めて、積極的に非正規雇用での就業を望んでいる点、国際市場との競争激化による人件費削減の一環として、またはITなどの情報通信技術の発展により分業化が進んだことにより、企業が非正規雇用を積極的に活用してきた点などがある（阿部 2010）。

このように結婚、出産、就業にまつわる環境が変化している中で、世代によってどのような差異が見られるのか、または見られないのかといった点は今後の研究を進めていくうえでも重要である。そこで本稿では世代ごとに結婚、出産、就業の動向を概観し、世代間の差異について検討すること

図表-1 出生コホートの定義と出生コホート別最終学歴の分布

出生 コホート名	出生年	パネル調査における コホート名	最終学歴			調査開始年の サンプルサイズ
			中高卒	短大・高専	大学・ 大学院	
コホート 1	1959～63年生まれ	コホート A (1993年～)	68.4%	20.6%	10.9%	659
コホート 2	1964～69年生まれ	コホート A (1993年～)	67.2%	20.0%	12.8%	841
コホート 3	1970～73年生まれ	コホート B (1997年～)	60.2%	22.2%	17.6%	500
コホート 4	1974～79年生まれ	コホート C (2003年～)	54.7%	23.3%	22.0%	836
コホート 5	1980～84年生まれ	コホート D (2008年～)	54.6%	13.2%	32.2%	636

で今後の研究の方向性について議論したい²⁾。

本稿で使用するデータと、出生コホートの定義については図表-1にまとめてある。出生コホートは図表-1のように5種類に分けている。ただし、パネル調査のコホート A は、調査対象として10歳の幅があるのでコホートを2つ分けている。また、各出生コホートの最終学歴もまとめている³⁾。大学・大学院の構成比を見ると、コホート 1 (1959～63年生まれ) では10.9%、コホート 2 (1964～69年生まれ) は12.8%であるが、コホート 3 (1970～73年生まれ) は17.6%、コホート 4 (1974～79年生まれ) は22.0%、コホート 5 (1980～84年生まれ) は32.2%と構成比が上昇している。以下では、ここで定義した5つのコホートに分けて結婚、出産、就業の動向について見ていく。

2. 結婚のタイミング

図表-2は、出生コホート別に未婚率の推移を表したものである⁴⁾。例えば、コホート 1 は25歳時点で43.8%と2人に1人弱の割合で結婚をしているのに対して、コホート 2 は57.2%、コホート 3 は61.4%とほぼ6割であり、さらに若いコホート 4 は66.9%、コホート 5 は78.6%となっている。若いコホートほど未婚率が高くなっている。同様の傾向は年齢にかかわらず見られ、例えば、30歳時点においては、コホート 1 では16.8%と25歳時点からの5年間で大きく低下しているのに対し、コホート 2 は28.5%、コホート 3 は33.3%となっている。また、コホート 4 は38.2%、コホート 5 は54.7%と、コホート 5 については30

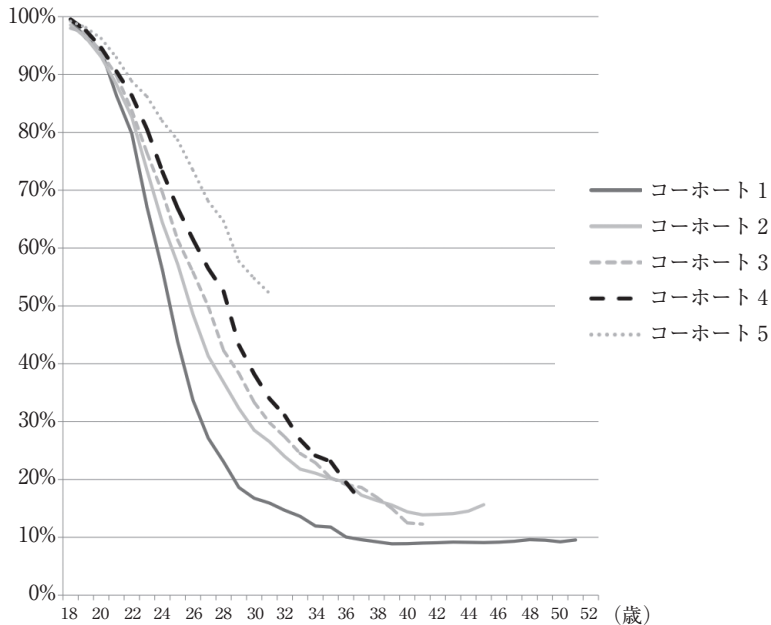
歳時点でも2人に1人以上が未婚であることがわかる。

若いコホートでは観察できないが、40歳時点についても未婚率を見てみると、コホート 1 は8.9%、コホート 2 は14.4%、コホート 3 は12.5%と大差はない。グラフの推移を見る限りはコホート 4 もコホート 3 と同様の推移で低下しており、40歳時点でここまで低下する可能性があるが、コホート 5 については30歳時点でもコホート 4 と大きく異なっているため、今後は未婚率が他のコホートの水準まで下がるかは不明であるといわざるを得ない。

このようにコホートが若くなるにつれて結婚のタイミングが遅れている、つまり晩婚化が進んでいる背景として複数の理由が考えられるが、一つは高学歴化の影響があるだろう。通常、学校卒業後に結婚すると仮定すれば、高学歴化によって学校を卒業する時期が遅くなり結婚するタイミングも遅くなるという単純な理由もある。また、通常の経済学の議論では、高校から大学に進学をする理由として、大学の教育を通じて本人の人的資本がより蓄積され、その結果より賃金の高い仕事に就くことができることを挙げている。女性にとって結婚や出産により仕事を継続できない機会があるとすると、結婚や出産の機会費用が高いために、結婚や出産のタイミングを遅らせることもある。

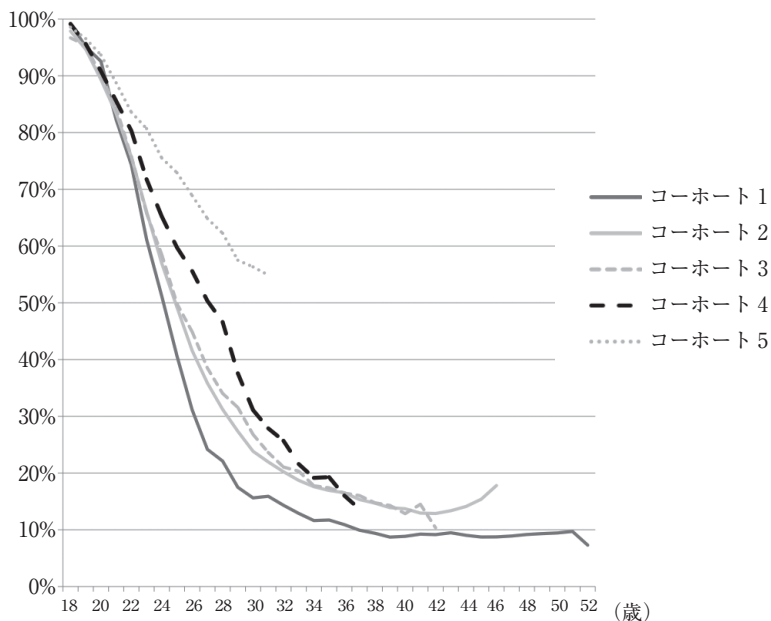
そこで、中高卒のみを対象として未婚率の推移を見てみたのが図表-3である。30歳時点では、コホート 1 は15.6%、コホート 2 は23.8%であり、図表-2ともほとんど変わらない。ただ、コホート 3 は26.8%、コホート 4 は31.1%と図表-2より若干低くなっているが、コホート 5 は56.3%と

図表-2 出生コホート別、未婚率の推移(全サンプルを対象)



出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-3 出生コホート別、未婚率の推移(中高卒者を対象)



出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-2とほぼ同じ水準となっている。また、図表-2と同様に中高卒に限定してもコホートが若くなるにつれて晩婚化の傾向がみられる。そのため高学歴化の要因よりもその他の要因により晩婚化が進展していると思われるが、その要因につい

ては今後の課題としたい。

3. 出産のタイミング

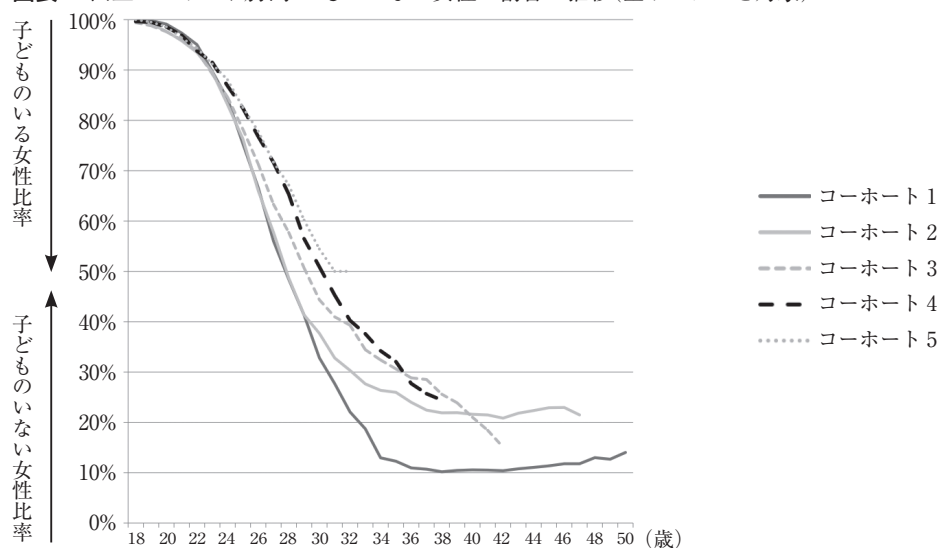
次に、出産のタイミングについて見ていこう。図表-4はコホート別に子どものいない割合の推移を示したものである⁵⁾。グラフの推移を見る限り、コホート1とコホート2およびコホート4とコホート5は30歳あたりまではほぼ同じ形状をしているといえるだろう。30歳時点での子どものいない割合は、コホート1から5までの数字を示すと、32.8%、37.7%、44.3%、50.9%、54.4%となっており、コホートが若くなるにつれて子どものいない割合が上昇していることがわかる。

30歳以降ではコホートによって推移が異なっている。コホート1は30歳代後半には10%程度まで低下し、その後はほぼ横ばいとなっている。コホート2は30歳代後半には20%強にまで低下してその後はほぼ横ばいとなっている。コホート1と2については30歳代後半くらいで低下傾向がみられなくなるが、底ばいとなる水準が異なっている。コホート3およびコホート4は30歳以降も低下し続け、コホート3は42歳で

15.1%まで低下、コホート4は38歳で24.4%まで低下している。

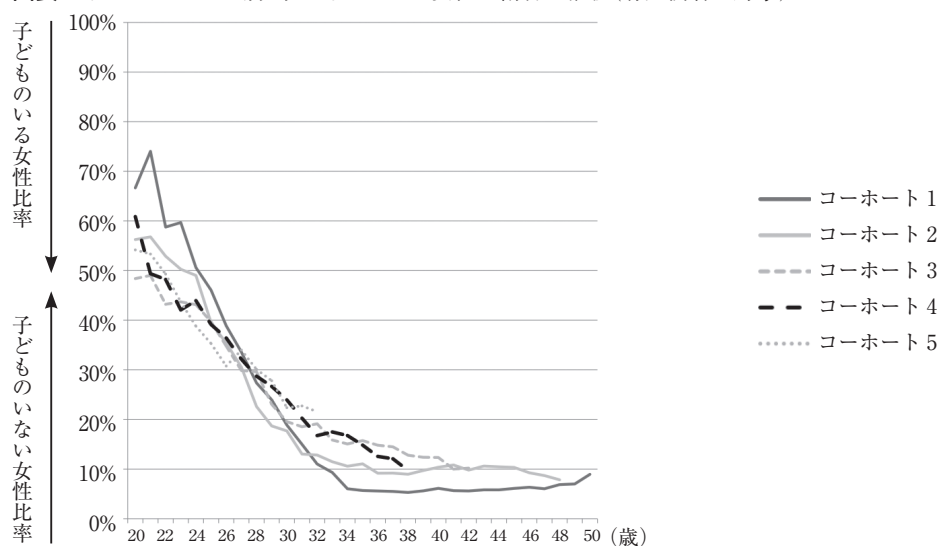
図表-4からは若い世代になるにつれ出産のタイミングが遅くなることが観察されるが、その要因として結婚のタイミングが遅くなっていること

図表-4 出生コホート別、子どものいない女性の割合の推移(全サンプルを対象)



注: 観察期間以前の年齢の子どもの有無については、観察最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-5 出生コホート別、子どものいない女性の割合の推移(有配偶者を対象)

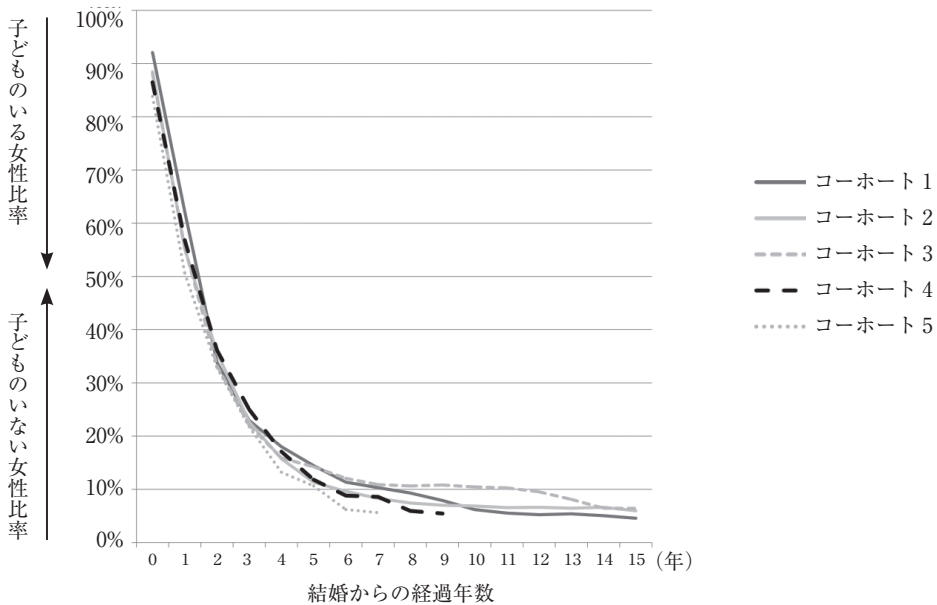


注: 観察期間以前の年齢の子どもの有無については、観察最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

がある。特に日本のように婚外子が一般的でない
とすると、結婚後に出産もしくは結婚と出産がほ
ぼ同時のタイミングということが一般的であろう。
このことをふまえ、有配偶者に限定して子どもの
いない女性の割合を見ることで、結婚のタイミン

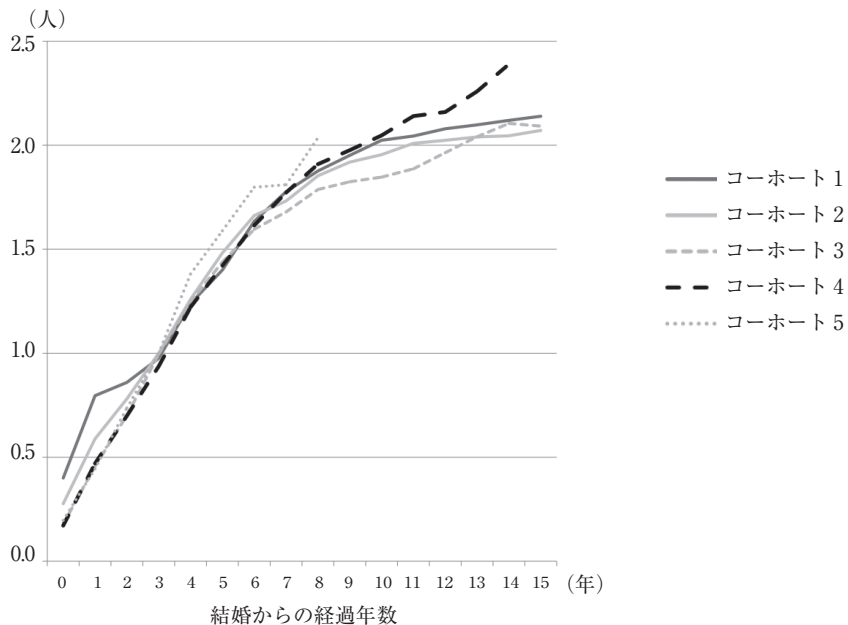
グの遅れをコントロールすることができる。この
結果は図表-5にあるが、特に20歳代後半につい
てはどのコホートも同じ水準となっている。例
えば、30歳時点でのコホート1から5までの割
合は、それぞれ18.9%、17.7%、19.6%、23.9%、

図表-6 出生コホート別子どものいない女性の割合の推移(有配偶者を対象とし、結婚からの経過年数別)



注: 観察期間以前の年齢の子どもの有無については、観察最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
 出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-7 出生コホート別子どもの数平均値の推移(有配偶者を対象とし、結婚からの経過年数別)

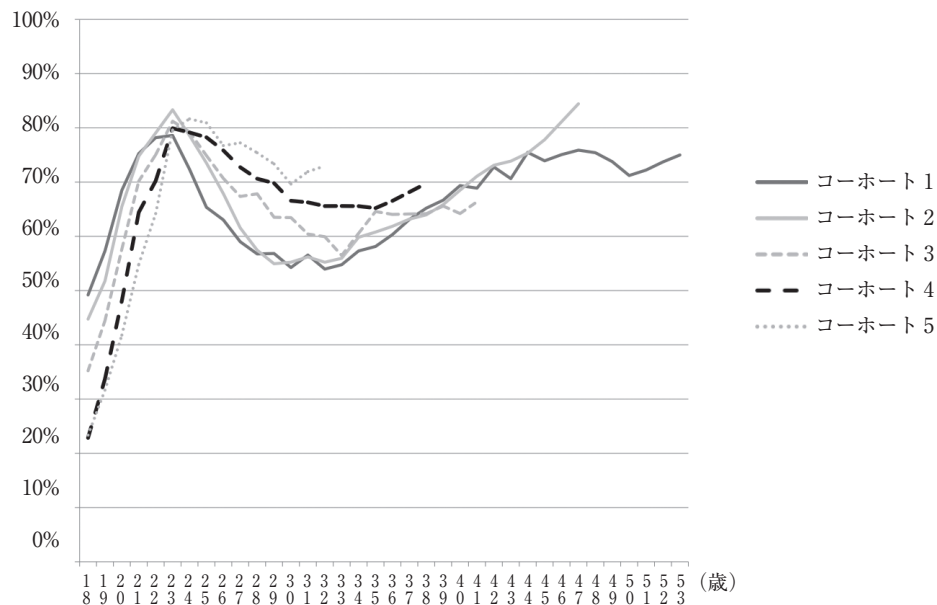


注: 観察期間以前の年齢の子どもの有無については、観察最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
 出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

22.4%となっている。またコホート5は観察期間の関係でわからないが、コホート1から4まで30歳代後半から40歳代前半にかけて、子どものい

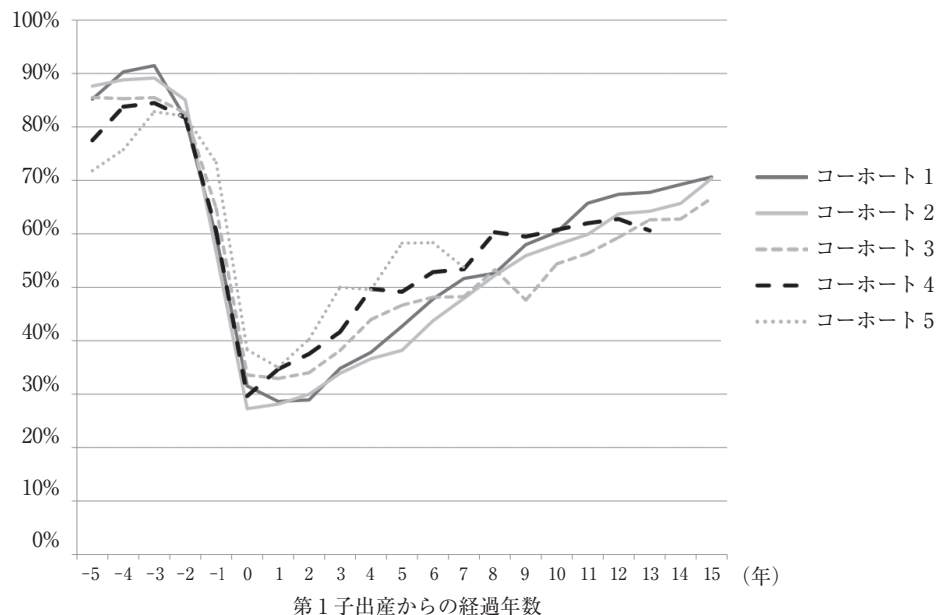
ない割合が1割程度にまで低下していることから、タイミングの違いはあれ、有配偶者については出生率についてはほぼ差異がないといえる。

図表-8 出生コホート別、就業率の推移(全サンプルを対象)



注: 就業率は人口に対する雇用者、自営業者、内職者の割合
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-9 出生コホート別、就業率の推移(第1子の出産経験ありサンプルを対象とし、第1子出産経過年数別)



注: 就業率は人口に対する雇用者、自営業者、内職者の割合
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

このことをさらに確認するために、有配偶者に限定して結婚からの経過年数ごとに子どものいない女性割合を見てみる。図表-6にまとめられてい

るが、図表-5以上に各コホートの推移は同じように見える。例えば、結婚からの経過年数3年目での子どものいない割合は、コホート1から5ま

で順に示すと、22.9%、22.7%、22.0%、25.0%、21.7%とほぼ違いはないといえる。また経過年数6年目から7年目にかけてどのコーホートでも子どものいない割合が10%程度かそれを下回る水準となる。結婚年数6年目では、コーホート4が8.6%、コーホート5が5.6%となっている。またコーホート1から3まではそれぞれ、11.3%、9.6%、12.1%となっている。

以上は子どもの有無について見ているが、子どもの数についても変化がないだろうか。図表-7は、結婚からの経過年数別に子どもの数の平均値を見たものである。図表-6と同様にコーホートごとに大きな違いはみられない。例えば、結婚からの経過年数3年目のコーホート1から5までの平均子どもの数はそれぞれ、0.98人、1.00人、1.00人、0.94人、1.00人と、結婚からの経過年数3年目で平均1人の子供を出産していることになる。また、結婚からの経過年数10年目については、コーホート5は観察期間の関係からわからないが、そのほかのコーホート1から4についてはそれぞれ、2.02人、1.95人、1.85人、2.05人と、2人かほぼ2人の水準となっている。

有配偶者に限定すると、出産についてはコーホートによる違いがなく、「消費生活に関するパネル調査」を見る限り、少子化もしくは晩産化の要因として結婚のタイミングの遅れもしくは結婚をするか否かといった点が影響しているといえる。ただし最後にも検討するが、結婚と出産は、例えば子どもを出産したために結婚するという考え方もあるように、同時に意思決定される可能性もある。仮に結婚と出産の意思が同時に決定されていると仮定すると、例えば結婚をしやすい環境を提供することにより、ある程度は有配偶率が上昇するかもしれないが、このことによって少子化・晩産化の解消につながるかどうかはどれくらいインパクトがあるかはわからないと言わざるを得ない。

4. 就業行動の世代間による変化

このように結婚と出産についてコーホートによって類似点、相違点があることがわかったが、

関連して就業行動にもコーホートによって類似点や相違点がある。以下では就業行動について見ていきたい。

図表-8はコーホート別の就業率の推移である。いわゆるM字カーブはどのコーホートについても観察される。どのコーホートでも20歳代前半でピークを迎えた後、30歳代にかけて就業率が低下している。コーホート1は、23歳でピークである78.6%の後は低下し続け、30歳には54.2%、32歳には54.0%と底を迎えた後は、ふたたび就業率は上昇し、40歳代では7割を超えている。コーホート2と3はコーホート1と同じ推移となっている。コーホート2は23歳にピークである83.3%を迎えた後に低下し続け、29歳に54.9%と底を迎えた後は、ふたたび就業率は上昇し、40歳代に7割を超えている。コーホート3も23歳に81.2%以降、就業率は低下し33歳に56.5%となった後は再び上昇しているが40歳で64.2%となっている。

コーホート4は観察期間の都合もあり完全なM字カーブとはなっていないものの、これまでのコーホートとは少し違った様相を示している。コーホート4の就業率は、23歳に79.9%となるまで上昇しているが、その後は低下し、35歳に65.2%となり少し上昇している。コーホート5の就業率は、24歳で81.7%となるまで上昇しているが、その後は低下し、30歳に69.6%となった後は少し上昇している。コーホート4と5についてはM字カーブの底がどのあたりなのか確定的なことが言えないが、コーホートが若くなるにつれM字カーブの底が上がっていることはいえる。

出産の観察と同じように、就業についても婚姻状態や子どもの有無によって大きく状況は異なる。前節で見たように結婚をしてから多くの女性は出産をしており、結婚と出産の区別が付きにくいいため、ここでは第1子の出産前後に限定して、就業率の推移を見ていく⁶⁾。図表-9は第1子を出産した前後によって就業率がどう異なるかについて見たものである。結論としては、出産前には8割から9割ほどあった就業率が、出産時には3割ほどに低下し、その後はコーホートによってテンポが異なるが、就業率は上昇している。出産時点（経

過年数が0年目)での就業率を見ると、コーホート1から5までそれぞれ、31.5%、27.3%、33.6%、29.6%、38.3%となっている。コーホート5は他のコーホートに比べて就業率が高いが、コーホート5については観察期間が年齢でいうと最高でも30歳代前半であるため、観察期間が短いことによりサンプルセクションが起こっている可能性もあるため結果の見方には注意が必要である。出産後5年目についてみると、コーホート1から5までの就業率はそれぞれ、42.7%、38.2%、46.6%、49.2%、58.2%となっており、コーホートが若くなるにつれて就業率が高い傾向が見られる。そして第1子出産後10年目には5～6割まで上昇し、15年目には7割程度まで回復している。

このように、どのコーホートでも第1子出産時には大きく就業率が低下し、その後徐々に就業率が回復していくが、その動向について雇用形態別に見てもコーホートごとに違いがあるだろうか。図表-10は、図表-9の結果から雇用形態別、ここでは正規雇用、非正規雇用、自営業や内職などのその他の3つに分けたものである。どのコーホートにおいても、第1子出産までに正規雇用就業率、非正規雇用就業率がともに低下するが、出産後は非正規雇用就業率（もしくはその他就業率）が上昇するが、正規雇用就業率は横ばいで推移している。また特にコーホート5では大幅な低下がみられるが、正規雇用就業率は第1子出産0年目から1年目にかけても低下している。

正規雇用就業率についてみると、第1子出産0年目において、コーホート1から5まではそれぞれ、19.1%、17.8%、22.7%、19.3%、26.1%となっており、コーホート5は他のコーホートより正規雇用就業率は高い。ただし出産後1年目にはコーホート5は13.8%まで12ポイントほど低下し、ほかのコーホートでは3～5ポイントの低下であるから、出産後の正規雇用者の離職が大きいといえる。女性の就業において、出産時の継続就業が課題となっており継続就業を促進させる環境作りが求められている。この結果のように出産時点では仕事を継続したとしても、その後に例えば育児の負担や職場復帰がスムーズにいかないことなどによって離職し

ているとすれば、出産後の継続就業についても検討する必要があるといえる。

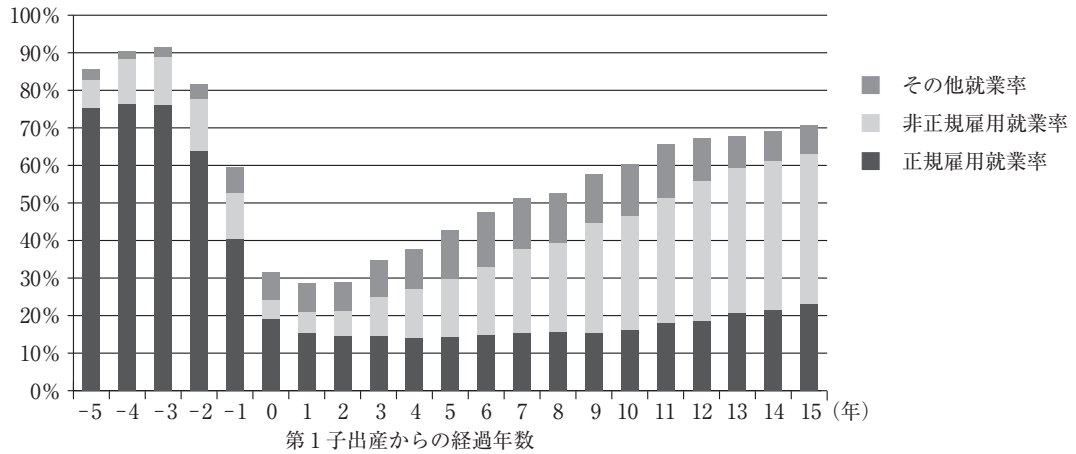
出産後の正規雇用就業率についてもふれておきたい。例えば第1子出産後5年目において、コーホート1から5までの正規雇用就業率はそれぞれ、14.2%、15.3%、16.6%、16.9%、13.2%となっており、出産1年目と比較して横ばいか若干低下しているといえる。

非正規雇用就業率についてみると、第1子出産2年前においては、コーホート1から5まではそれぞれ、13.8%、17.4%、20.5%、25.1%、34.4%となっており、コーホートが若くなるにつれて非正規雇用就業率が上昇していることがわかる。前述したように、非正規雇用化が反映された結果になっており、これは出産後についても同様のことが言える。出産後5年目において、コーホート1から5までの非正規雇用就業率はそれぞれ、15.5%、15.7%、24.7%、29.8%、42.9%となっており、コーホートが若くなるにつれて非正規雇用就業率が上昇していることがうかがえる。

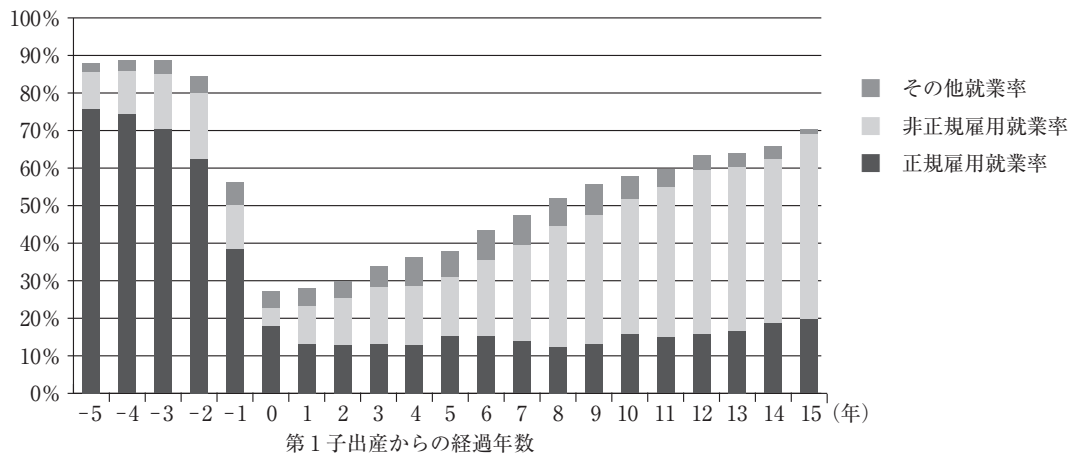
これまでは有配偶者の就業行動について見てきたが、最後に未婚者の就業行動について見ておきたい。図表-11は各年齢の雇用形態別の就業率を表したものである。コーホートが若くなるにつれて非正規雇用就業率が高くなっているが、どのコーホートでも就業率の推移はほぼ同じ形態をしている。例えば、25歳時点の未婚者の就業率（正規雇用就業率、非正規雇用就業率、その他就業率の合計）は、コーホート1から5までそれぞれ、90.0%、92.3%、87.0%、91.6%、86.7%とほぼ9割となっており、その後もコーホート5は8割台に低下するが、他はほぼ9割を維持している。25歳時点の非正規雇用就業率は、コーホート1から5まではそれぞれ、12.6%、13.1%、18.4%、28.4%、28.4%となっており、コーホートが若くなるにつれて非正規雇用就業率が高くなっていることがわかる。また年齢が上がるにつれてコーホート4を除き非正規雇用就業率が上昇している。例えば、コーホート1では25歳12.6%から32歳22.5%、コーホート2では25歳13.1%から32歳25.3%、コーホート5では25歳28.4%から31歳44.2%となっている。

図表-10 出生コホート、雇用形態別、就業率の推移(第1子の出産経験ありサンプルを対象とし、第1子出産経過年数別)

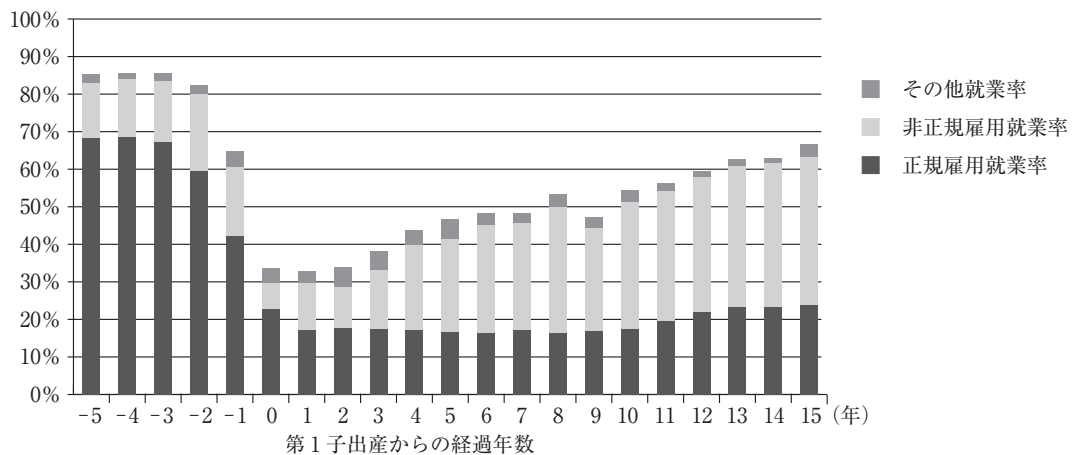
コホート 1



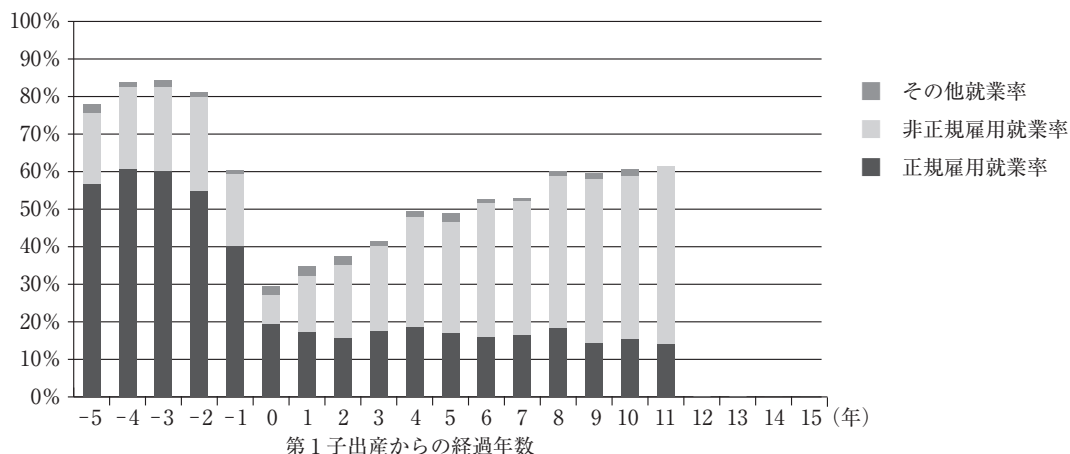
コホート 2



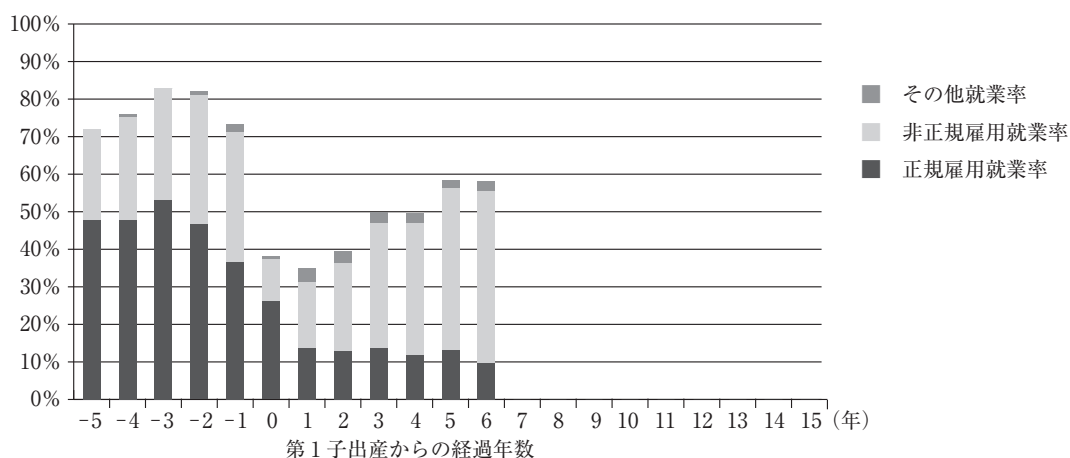
コホート 3



コーホート 4



コーホート 5



出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

その一方、これらのコーホートでは正規雇用就業率が年齢上昇に伴い低下していることがうかがえる。

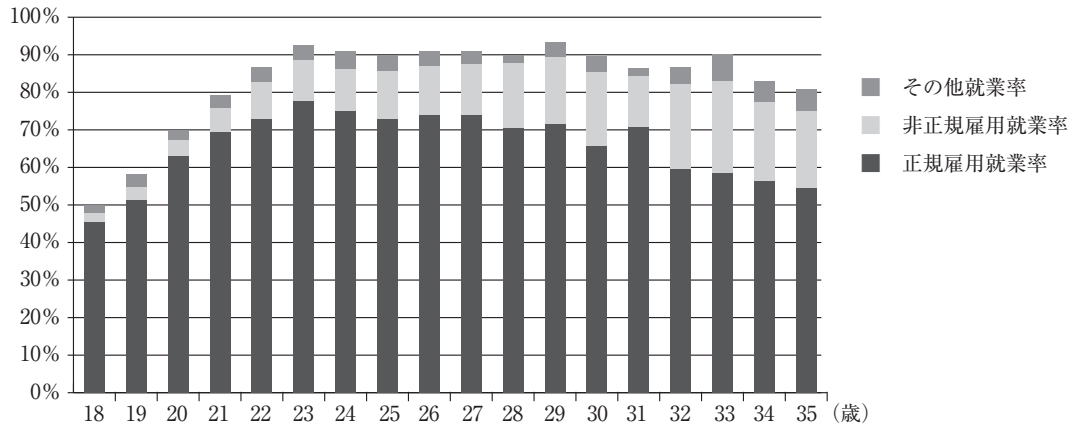
5. むすびにかえて

本稿では、「消費生活に関するパネル調査」の20年分のデータを用いて、世代間の違いに着目しながら、結婚、出産、就業の動向を概観してきた。主な結果としては、以下ようになる。第1に、結婚のタイミングについてはコーホート間で大き

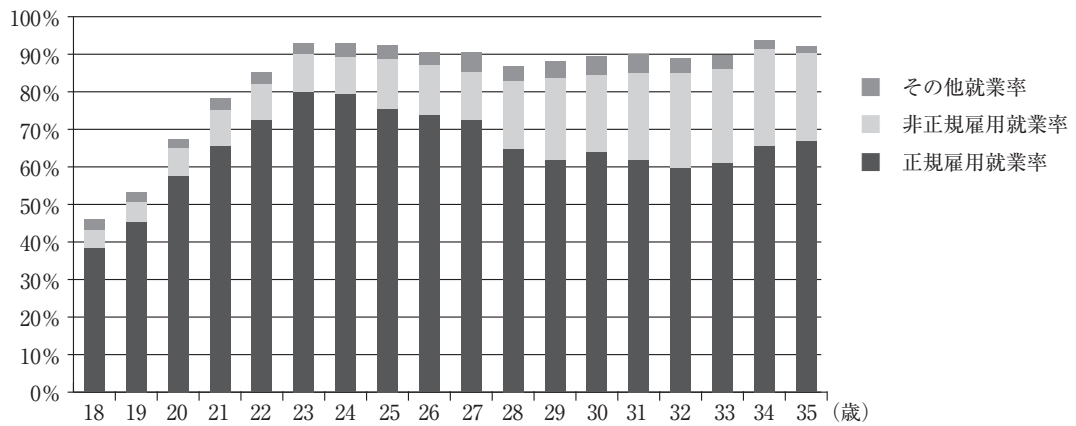
な違いがあり、若い世代ほど結婚のタイミングが遅れていることがわかった。またこれは高学歴化以外の要因で発生している可能性を指摘した。第2に、出産のタイミングについては、結婚のタイミングを無視すると世代間の差がみられるが、結婚からの経過年数でみると出産のタイミングには世代間に違いがみられず、平均子ども数でみても世代間の差異がみられなかった。第3に、就業行動については、大まかには世代間で同様の傾向がみられ、第1子の出産時に就業率が大きく落ち込み、出産後は就業率が回復するが、その要因とし

図表-11 出生コホート、雇用形態別就業率の推移(未婚者を対象)

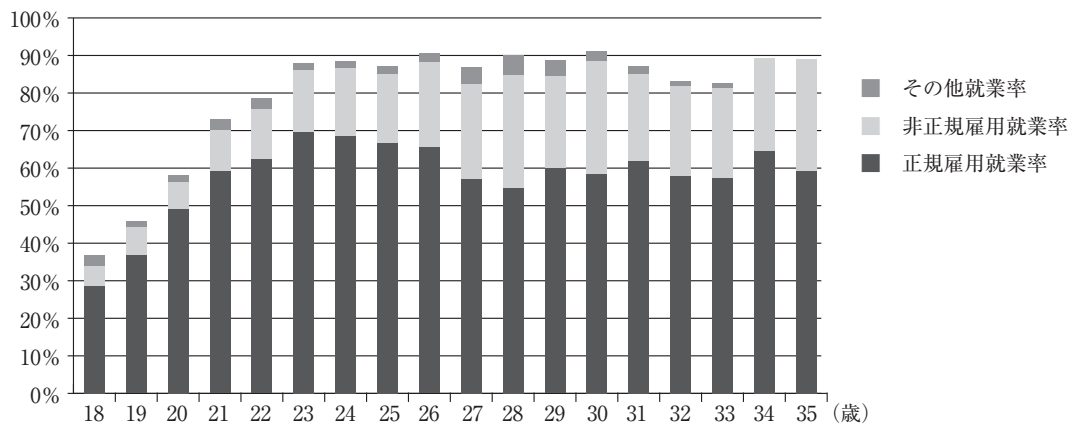
コホート 1



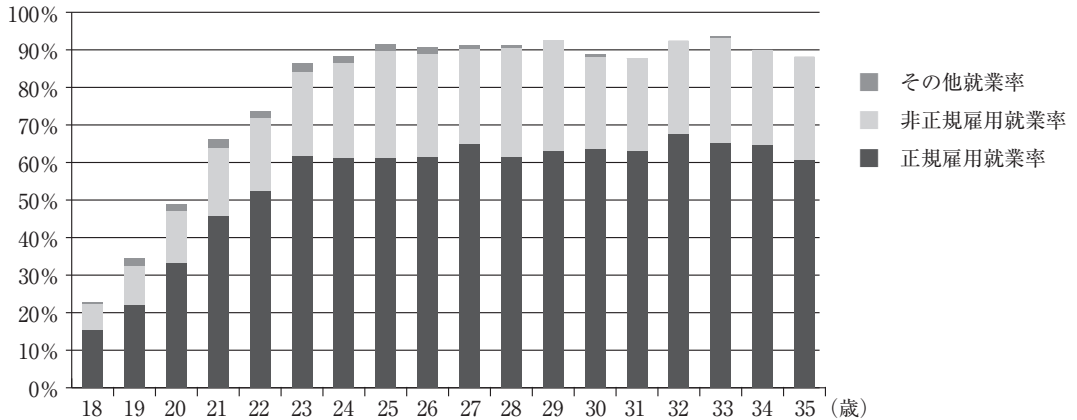
コホート 2



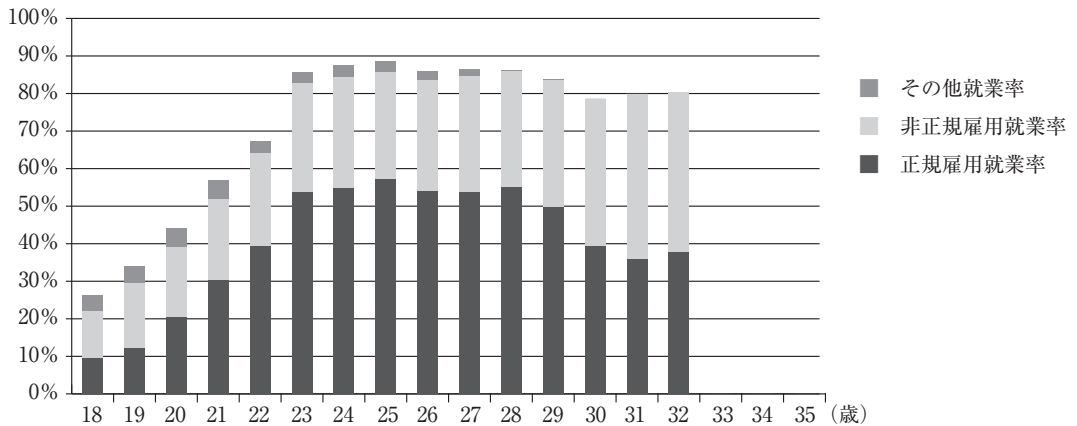
コホート 3



コーホート 4



コーホート 5



出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

て非正規雇用就業率の上昇が大きく、正規雇用就業率は出産後ほぼ横ばいで推移している。ただし、若い世代であるほど非正規雇用就業率が高いことと、特に、若いコーホートでは、第1子出産後1年まで正規雇用就業率が落ち込み、出産後の継続就業が課題であることを指摘した。

以上の結果をふまえると、今後は以下の研究をさらに進めていく必要があるだろう。第1に、結婚と出産は同時に意思決定されている可能性があり、同時決定を意識した動学モデルによって結婚と出産行動を分析する必要がある。子どもをつくり育てたいために結婚をしていると考えられてい

るとすると、育児を困難にする要因を緩和させるだけでなく、結婚しない・できないようにしている要因を除去しない限り少子化を緩和させることができないであろう。第2に、女性の継続就業については、まだまだ出産前から出産時にかけて離職する女性が多いため、この点についてのサポートは今後も求められる。ただし、コーホート5のように、正規就業者で出産後1年目にかけて離職する女性がみられるため、出産した後の育児の負担や職場復帰に継続就業できない要因がある可能性がある。この点についても要因を研究していく必要がある。

注

- 1) 本稿で述べられている主張・意見は著者個人によるものであり、著者の所属機関によるものではない。
- 2) 本稿のように、「消費生活に関するパネル調査」を用いて、結婚、出産、就業の動向を調べた研究として、樋口・阿部（1999）がある。
- 3) 学歴の変数としては、最高学歴を表しており、中退の場合はその学歴を卒業していないとみなしている。
- 4) 「消費生活に関するパネル調査」では、調査対象者は最低でも24歳以降となるため、それ以前の婚姻状況については、調査対象初年度において既婚である者に対しては、いつ結婚をしているか調査しているのでその情報をもとに、18歳から未婚率を算出している。また離別、死別の場合も未婚者ではないとしている。
- 5) 未婚率の算出と同様に、調査対象期間より前の子どもの状況については、調査開始年時点での子どもの長子の年齢より逆算して、出産したタイミングを算出した。
- 6) 第1子出産からの経過年数は、第1子を出産した直後の調査時点（調査年）を0年として、前後の調査年を整数で表している。逆に言うと、第1子からの経過年数が0年は調査年から1年前までに第1子を出産を経験した女性ということができる。

文献

- 阿部正浩, 2010, 「非正規雇用増加の背景とその政策対応」樋口美雄編『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会, 439-468.
- 岩澤美帆, 2002, 「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58（3）: 15-44.
- 樋口美雄・阿部正浩, 1999, 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性——結婚・出産・消費・貯蓄』東洋経済新報社, 25-65.
- 山口一男, 2009, 『ワークライフバランス——実証と政策提言』日本経済新聞出版社.

とだ・あきひと リクルートワークス研究所 研究員・公益財団法人家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「有期労働契約の雇止め制限法理に関する実証分析」（『日本労働研究雑誌』631, 2013）。労働経済学、応用計量経済学専攻。